

愛知中小企業家同友会景況調査報告

— 1995年8月 —

構造調整つづく
— 今年中の好転は困難か —

〔概況〕

今年3月からの急速な円高に伴う構造調整が進行している。前年同月比で見た価格変動DI（「上昇」→「低下」）、経常利益DI（「好転」→「悪化」）、売上高DI（「増加」→「減少」）の動向は、それぞれ $\Delta 47$ （2月）→ $\Delta 48$ （5月）→ $\Delta 49$ （今回）、5（2月）→3（5月）→ $\Delta 4$ （今回）、11（2月）→10（5月）→2（今回）となっており、いずれも今年2月のピーク時から「低下」、「悪化」、「減少」の超過幅を拡大させている。また同様に、業況判断DI（「好転」→「悪化」）も前々回調査（2月）を境に「悪化」超過幅を拡大させ（ $\Delta 11$ → $\Delta 15$ → $\Delta 26$ ）、昨年2月の $\Delta 47$ に次ぐ「悪化」超過幅となった。とくに製造業では、今年2月には前年同月比 $\Delta 3$ にまで改善した業況DIが今回調査では $\Delta 40$ になり、業況が「悪化」したと回答した企業の割合が51.1%に達している。また、企業のリストラや急速な円高による心理的影響をもその要因とする個人消費の停滞から、サービス業の業況も前回調査から大幅に「悪化」超過幅を拡大（0→ $\Delta 39$ ）させた。

今回調査の直前の円高修正局面を受けて、次期予測はほぼ全調査項目において改善傾向を示してはいるが、これまでの海外移転関連需要の一服、また、大企業での海外製品の採用によるコスト削減、各業界での寡占体制の進展による価格設定など中小企業にとっての種々の利益圧迫要因が見込まれる。長い不況にさらされて体力の限界にきているだけに、これらによるダメージは通常より大きく作用する可能性が大である。今年いっぱい、一段と気を引き締め体力の保持に努める地道な企業努力が望まれる状況といえよう。

〔調査要項〕

- ①調査時 1995年8月31日～9月5日
- ②対象企業 愛知中小企業家同友会、会員企業
- ③調査方法 調査書をFAXで発送、自計記入、FAXで回収
- ④回答企業 638社より、208社の回答をえた（回収率35.0%）
（建設業36社、製造業78社、流通・商業38社、サービス業56社）
- ⑤平均従業員 35.7人

なお、本報告は愛知中小企業家同友会情報センター（委員長、村上秀樹・村上電気工業社長）が実施した調査結果をもとに、景況分析会議（座長、山口義行立教大学助教授）での検討を経てなされたものである。

〔経営上の力点など〕

経営上の問題点の第2位「販売先からの値下げ要請」の比重増す

経営上の問題点の順位は前回と同じで、第1位「民間需要の停滞」、第2位「販売先からの値下げ要請」、第3位「人件費の増加」であった。第2位の「販売先からの値下げ要請」は前回の38.3%から43.3%へとその比重を高め、製造業では約6割の企業が、また、今回調査では流通業でも5割の企業がその問題点として挙げている。経営上の力点は前回の第3位の「新規事業の展開」に替わって、再び「社員教育」が浮上した以外は、第1位「新規受注（顧客）の確保」、第2位「付加価値の増大」とともに従来と変化はなかった。

8月からの円高修正局面のもとでも続く厳しい足下の状況について会員経営者は以下のように語っている。

鉄工業 T氏

売上は8～9割に回復の状況で利益率の回復にはなっていない。仕事の内容も海外の受注で限りがあるだろう。取引先の大企業でも計画はあるが迷って足踏み状態であるように見える。円安の動向についても中小企業に影響が現れるのは3カ月後くらいから。年末頃からよくなってくれるだろうか。

玩具卸 M氏

流通が少しよくなっているのは季節変動だと思う。とくに93年から価格破壊が進行し94年は2割引、95年は3割引といった状況で、仕入れは変わらず利益率が圧縮されている。たとえば最近PL法がらみで外国生産で不良率の高い製品が国内に戻ってくる傾向があるが、国内では3年前に10社あったメーカーが現在では2社に淘汰されてしまい、その2社から買わざるをえない状況がある。また、従来からあった大型小売店のすぐそばにその3～4倍の床面積をもつ大型店が出店。メーカーでは寡占化が進み、小売りでは整理淘汰の激戦という状況である。

建設業 T氏

価格破壊の代名詞のような建設業、売上は大手ゼネコンで20%はダウン、我々中小のゼネコンは30%以上ダウンの状態、利益も相乗的に落ちていて時代は確実に変わっている。市内を見回してもオフィスビルの新築はほとんどなくなっており、1億円の仕事の入札に大手10社が参加してくる状況で、大手が乗り込めば中小は入札をやめる動きもでてくる。

印刷業 K氏

業界は毎月数社が無くなるという淘汰が刻々と進んでいる。いち早くリストラを実施した製紙業界は今春から値上げをし、メーカーと一次問屋は好決算を出している。しかし10月にはまた値上げが予定されている。生産調整で価格の安いチラシの紙が入手しにくくなっており、利益率が圧迫されている。さらに、今年に入ってからコンピュータを利用した電子化の設備投資が急速に進み、対応できないところは廃業に追い込まれるケースが増大している。

愛知中小企業家同友会景況調査報告 No.7

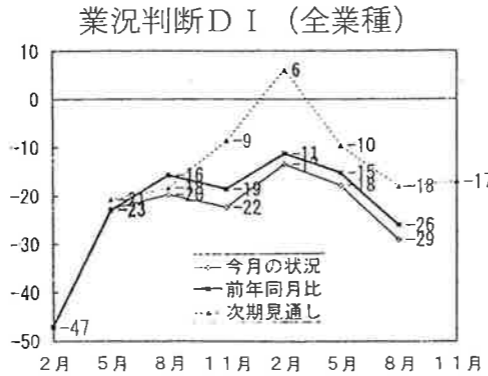
1995年 9月30日発行

編集・発行 愛知中小企業家同友会・情報センター
景況調査研究会〒460 名古屋市中区錦三丁目5-18京枝屋ビル4階
電話 052(971)2671(代) ファクシミリ 052(971)5406

【業況判断】

「悪化」超過幅さらに拡大、ただし業況判断にかなりの業種間格差

前年同月に比しての業況判断D I（昨年8月と比べ業況が「好転」したと答えた企業の割合から「悪化」したと答えた企業の割合を引いたもの）は、前回調査での予測値△18からさらに8ポイント超えた△26となり、前回調査につづいて「悪化」超過幅を拡大し、調査開始の昨年2月に次ぐ業況感の悪化となった。業種別に見ると、建設業および流通業では前回調査のそれよりそれぞれ18ポイント、5ポイント改善して△9、5としたが、製造業およびサービス業ではそれぞれ12ポイント、39ポイント悪化させ、△40、△39となった。建設業では、前年同月に比した売上高D I、経常利益D I、価格変動D Iのいずれも前回調査より「減少」、「悪化」、「低下」となったが、その業況感を前回調査より18ポイント改善し、他方、製造業では前年同月に比した売上高D Iは調査開始以来の「増加」超過幅である16となり、また、経常利益および価格変動D Iのいずれも小幅悪化にとどまったにもかかわらず、その業況感を昨年2月に次いで悪化させたのが対照的である。

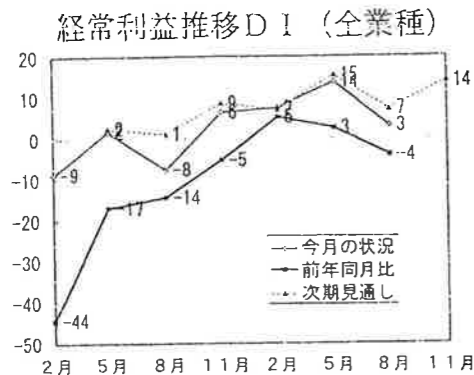


業況の絶対水準を尋ねるD I（「よい」「さほどよくない」「悪い」のうち、「よい」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を引いたもの）は全業種で△29となり、昨年5月以来最悪の値となった。業種別動向で見ると、建設業が前回調査で「よい」と答えた企業および「悪い」と答えた企業のいずれの割合も減少させた結果、前回調査比横這いとなったほかは、前年同月比とほぼ同じ動向を示している。次期（11月）の予測D I値（「よい」－「悪い」）は△17で前回予測の△18より小幅改善となっている。建設業、製造業、流通業のいずれも幾分かの改善を予測しているなかで、リストラによる対企業サービス需要の減退および対個人サービス需要の低迷と価格低下圧力による採算の悪化のもとで、サービス業では前回予測に引き続き「悪い」と予測する企業の割合を増加させて△31としているのが際だっている。

【売上高】 【経常利益】

売上、経常利益とも「悪化」が増加、次期予測は改善傾向

売上高D I（前年の8月と比べて、売上が「増加」したと答えた企業の割合から「減少」したと答えた企業の割合を引いたもの）は全業種では前回調査予測の△6には至らなかったが、前回より8ポイント悪化し、「増加」したと答えた企業は「減少」したと答えた企業を若干上回る2にとどまった。



前々回調査からプラスに転じていた経常利益D I（「好転」と答えた企業の割合から「悪化」と答えた企業の割合を引いたもの）は今回再びマイナスになり、「悪化」したと答えた企業の割合が「好転した」と答えた企業のそれを4ポイント上回り、△4となった。建設業およびサービス業でそれぞれ前回調査より11ポイント、30ポイント悪化させているのに対し、流通業では前回調査より17ポイント改善している。

また、昨年8月の調査から「黒字」企業

の割合は増加傾向を示していたが、今回はその割合を減少させ、また、前回調査より8ポイント「赤字」企業の割合が増加するに至っている。製造業、サービス業では「赤字」と答えた企業の割合が3割を超えている。ただし、次期（11月）予測ではサービス業をのぞいた業種で「黒字」を見通す企業が前回調査より増加している。

【在庫】

過剰感が若干強まる

昨年5月から改善傾向を示していた在庫過剰感は、前回調査から反転して今回も「過剰」と答えた企業の割合が「不足」と答えた企業の割合を18ポイント上回った。この両者の割合は製造業、流通業ともほぼ同数であった。ただし、前年同月比では在庫感が「減少」したと答えた企業の割合が増加して1ポイントの改善となった。

【価格変動】 【取引条件】

引き続き強い価格圧力、ただし、次期予測は改善を示す

前回調査より「低下」したと答えた企業の割合が1ポイント減少したが、「上昇」したと答えた企業の割合も2ポイント減少した結果、価格変動D Iは前回調査より1ポイント悪化の△49となった。依然として価格低下圧力は強いが、次期（11月）には「低下」圧力の減少および横這いで推移すると予測している。

取引条件D Iも全業種で前回調査より3ポイント悪化の△21であった。次期予測では建設業とサービス業で「悪化」と予測した企業の割合が増加した結果、全業種では前回予測値より1ポイントの「悪化」となっている。

【資金繰り】

依然厳しいが、業種間格差広がる

全業種で見たD Iは前回と同じ△34であったが、業種間のバラツキが大きい。製造業と流通業では資金繰りが「窮屈」と答えた企業の割合を減少させ改善傾向を示している一方、建設業とサービス業ではその割合を増大させ、とくにサービス業では「窮屈」と答えた企業がこれまでの最高となり、その割合は実に6割弱におよんでいる。次期予測では前回より4ポイント改善されるとしているが、全業種で△35となっており、当分厳しい状況が続くと予想される。

【施設稼働率】 【設備過不足】

施設稼働率「低下」超過幅が縮小

前回調査で大幅な「低下」超過に転じた施設稼働率D Iは、製造業、流通業ともに未だ水面下ながら若干その超過幅をせばめて、△8となった。設備過不足D Iの「不足」と答えた企業の割合の増加（全業種D Iは前回の△2から△1へと「不足」超過）とともに、長期不況下での設備投資停滞の状況がうかがえる。

【雇用】

過剰感が若干薄れるが、かなり大きい業種間格差

前回調査で過剰超過に転じた雇用動向D I（「過剰」－「不足」）は、建設業での23ポイントの「不足」超過を受けて、全業種では△1となり、再び「不足」超過となった。しかし、サービス業では前回調査より8ポイント過剰感を増している。なお、次期予測でも建設業の「不足」超過が際だっている。

【資料】DI値推移一覽

No. 1

<今月の状況>

経常利益DI

	94年				95年	
	2月	5月	8月	11月	2月	5月
「黒字」-「赤字」						
全業種	-9	2	-8	6	7	14

在庫感DI

	2月	5月	8月	11月	2月	5月
	「過剰」-「不足」					
全業種	19	25	15	15	8	16

資金繰りDI

	2月	5月	8月	11月	2月	5月
	「余裕」-「窮屈」					
全業種	-43	-33	-39	-41	-38	-34

設備過不足DI

	2月	5月	8月	11月	2月	5月
	「過剰」-「不足」					
全業種	10	7	3	5	-4	-2

雇用動向DI

	2月	5月	8月	11月	2月	5月
	「過剰」-「不足」					
全業種	11	7	-2	1	-8	2

業況判断DI

		5月	8月	11月	2月	5月
		「良い」-「悪い」				
全業種		-23	-20	-22	-13	-18
建設業		-9	-29	-36	-30	-12
製造業		-33	-23	-17	-8	-29
流通業		-30	-13	-18	-7	-25
サービス業		-11	-12	-24	-17	0

<前年同月比>

売上高DI

	94年				95年	
	2月	5月	8月	11月	2月	5月
「増加」-「減少」						
全業種	-35	-10	-4	-3	11	10

経常利益DI

	2月	5月	8月	11月	2月	5月
	「好転」-「悪化」					
全業種	-44	-17	-14	-5	5	3

在庫感DI

	2月	5月	8月	11月	2月	5月
	「増加」-「減少」					
全業種	14	-10	-7	6	6	5

価格変動DI

	2月	5月	8月	11月	2月	5月
	「上昇」-「低下」					
全業種	-61	-59	-53	-56	-47	-48

取引条件DI

	2月	5月	8月	11月	2月	5月
	「好転」-「悪化」					
全業種	-26	-21	-22	-24	-29	-19

施設稼働率DI

	2月	5月	8月	11月	2月	5月
	「上昇」-「低下」					
全業種	-40	-20	6	2	4	-16

<ウラにつづく>

業況判断D I

「好転」-「悪化」	2月	5月	8月	11月	2月	5月
全業種	-47	-23	-16	-19	-11	-15
建設業	-47	-25	-32	-21	-32	-27
製造業	-53	-20	-17	-21	-3	-28
流通業	-44	-26	-20	-15	7	0
サービス業	-41	-24	5	-16	-29	0

<次期(3ヶ月先)
見通し>

(表内はその月に対する予測)

売上高D I

「増加」-「減少」	5月	8月	11月	2月	5月	8月
全業種	-7	-2	8	1	8	-6

経常利益D I

「黒字」-「赤字」	5月	8月	11月	2月	5月	8月
全業種	2	1	9	7	15	7

在庫感D I

「過剰」-「不足」	5月	8月	11月	2月	5月	8月
全業種	10	15	8	8	10	11

価格変動D I

「上昇」-「低下」	5月	8月	11月	2月	5月	8月
全業種	-40	-41	-41	-42	-36	-42

取引条件D I

「好転」-「悪化」	5月	8月	11月	2月	5月	8月
全業種	-18	-19	-19	-20	-24	-17

資金繰りD I

「余裕」-「窮屈」	5月	8月	11月	2月	5月	8月
全業種	-46	-39	-40	-46	-43	-39

施設稼働率D I

「上昇」-「低下」	5月	8月	11月	2月	5月	8月
全業種	-14	-10	4	-5	9	-19

設備過不足D I

「過剰」-「不足」	5月	8月	11月	2月	5月	8月
全業種	7	7	2	-1	-10	-3

雇用動向D I

「過剰」-「不足」	5月	8月	11月	2月	5月	8月
全業種	4	6	-4	-18	-4	1

業況判断D I

「良い」-「悪い」		8月	11月	2月	5月	8月
全業種		-18	-9	6	-10	-18
建設業		-9	-25	16	-38	-16
製造業		-27	-8	-7	-10	-26
流通業		-21	-4	24	7	-7
サービス業		-11	1	6	0	-16